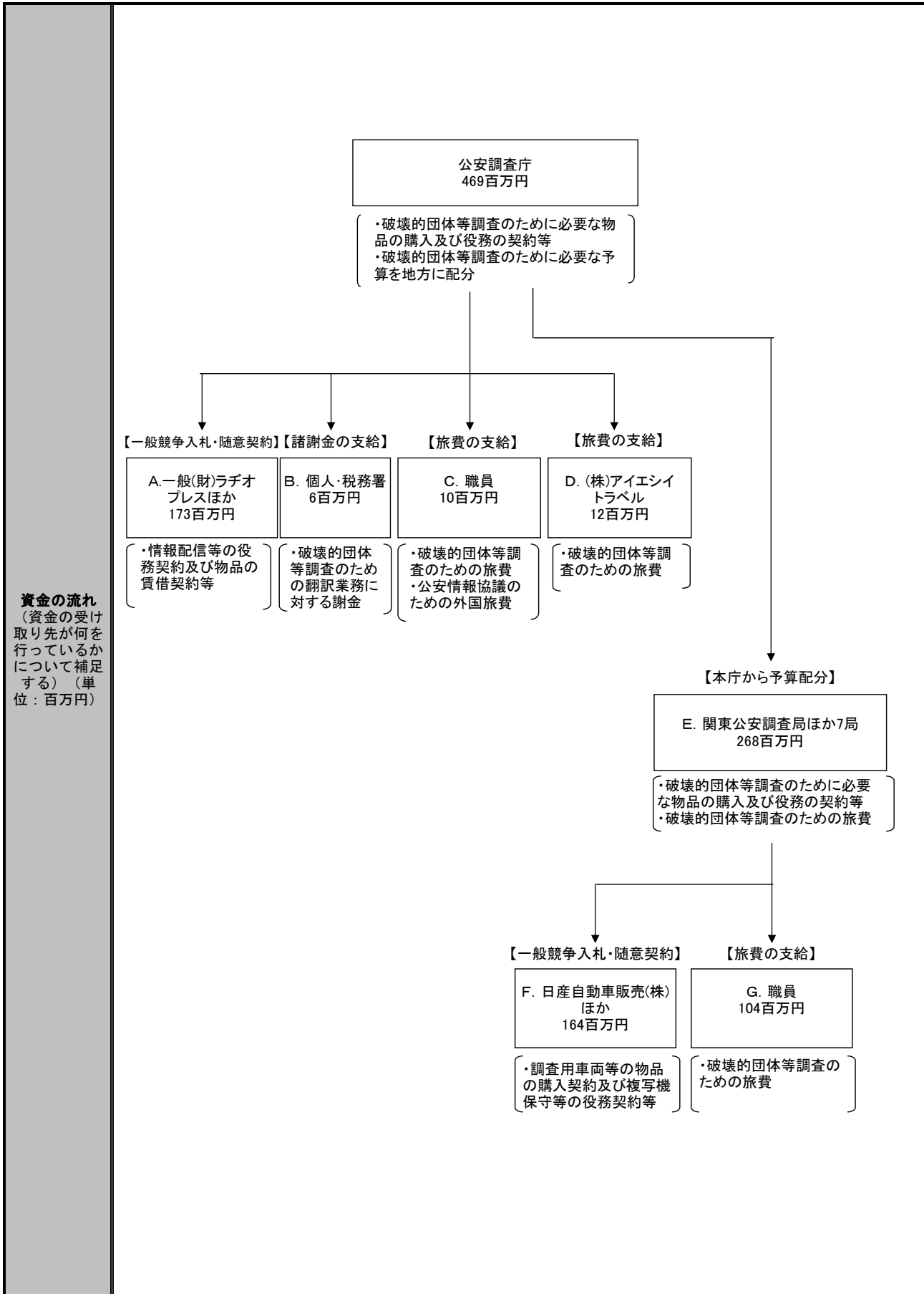


平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		担当部局	公安調査庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度		担当課室	総務部総務課		総務課長 西谷 隆	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制業務等に反映するとともに、必要に応じ関係機関及び国民に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等において、収集・分析した内外情勢に関する情報について、これら団体に対する規制処分の請求の要否等の判断を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	653	572	450	414	432
		繰越し等	64	0	27	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	717	572	477	414	432	
	執行率(%)	671	553	469	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	公共の安全の確保に寄与するため、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。 ※成果実績は別紙イのとおり		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	破壊的団体等に関する情報の収集、関係機関等に対する情報提供の状況 ※活動実績は別紙ロのとおり ※活動実績及び当初見込みを「-」とした理由は別紙ハのとおり		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ホームページへのアクセス件数10万件以上 ※平成23年度のアクセス件数については、法務省HPの改訂作業中に当庁HPのアクセスカウンターに不具合が生じ、測定不能である。		活動実績(当初見込み)	件	133,722	165,357	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	469,399千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	5,562千円	5,562千円				
	(目)団体等調査旅費	103,128千円	111,329千円	・旅費単価を見直すとともに一部旅費を新設			
	(目)参考人等旅費	57千円	57千円				
	(目)団体等調査業務庁費	304,994千円	315,239千円	・調査用機材に係る調達数量や単価及び情報配信料に係る単価を見直すとともに、調査用自動車を更新等			
	計	413,741千円	432,187千円	※治安関連施策(重点要求) 36,564千円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力主義的破壊活動を行う危険性のある破壊的団体の規制に関する調査等を行うことを通じ、公共の安全の確保を図ることは、優先度が高い事業である。 ・国家の安全や国民の基本的人権に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督・実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。 ・一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。 ・費目・用途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・破壊的団体等の規制に関する調査を行い、調査の過程において収集・分析した情報について、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供しており、実効性の高い手段となっている。 ・また、その時々々の情報ニーズに応じた情報を関係機関及び国民に適時適切に提供しており、十分に活用している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>物品等の調達については、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして競争性を確保するとともに、一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対しその周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。また、調査用機材に係る調達数量や単価の見直し、情報配信料に係る単価の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。(▲37百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0073	平成23年行政事業レビュー	0069



A. 一般財団法人ラヂオプレス			E. 関東公安調査局ほか7局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	情報配信料	32		各会計機関への予算配分	268
計		32	計		268
B. 個人・税務署			F. 日産自動車販売株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	3	物品購入費	調査用車両等購入	18
計		3	計		18
C. 職員			G. 職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国機関との情報協議のための旅費	1	内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	2
計		1	計		2
D. 株式会社アイエシイ・トラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	破壊的団体等調査のための旅費	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人ラヂオプレス(随意契約)	情報配信料	32	随意契約	—
2	株式会社時事通信社(随意契約)	情報配信料	31	随意契約	—
3	東日本電信電話株式会社(随意契約)	通信回線利用	16	随意契約	—
4	東芝ソリューション株式会社(随意契約)	サーバ構築及び各種設定作業等	10	随意契約	—
5	ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社(随意契約)	情報配信料	7	随意契約	—
6	キャンマーケティングジャパン株式会社(一般競争入札・当初入札)	物品購入(トナーカートリッジ)等	5 (2)	2	99.9
7	住友電設株式会社(随意契約・少額随契)	物品購入(ファクシミリ)等	5	随意契約	—
8	加賀ソルネット株式会社(一般競争入札・少額随契)	物品購入(ファクシミリ)等	5 (4)	1	86.4
9	株式会社リコー(一般競争入札・当初入札)	複写機保守等	4 (2)	6	55.5
10	株式会社日本ケーブルテレビジョン(随意契約)	情報配信料	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	翻訳業務	3	随意契約	—
2	個人B	翻訳業務	1	随意契約	—
3	個人C	翻訳業務	0.9	随意契約	—
4	麹町税務署	源泉徴収	0.6	随意契約	—
5	個人D	翻訳業務	0.3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	内国旅費	12	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産自動車販売株式会社 (一般競争入札・少額随契)	物品購入(調査用車両)等	18 (17)	5	79.2
2	オート・マネージメント・サービス 株式会社(随意契約)	高速道路利用	6	随意契約	—
3	広島総合警備保障株式 会社(一般競争入札)	物品購入(映像電送装置)等	6	2	97.6
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ(随意契約)	通信回線利用	6	随意契約	—
5	田中電気株式会社(一般 競争入札・少額随契)	物品購入(デジタル無線機)等	5 (5)	1	99.1
6	リコージャパン株式会社 (当初入札)	複写機保守等	5	随意契約	—
7	郵政事業株式会社 (随意契約)	後納郵便等	4	随意契約	—
8	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	複写機保守	4	随意契約	—
9	株式会社リコー(一般競 争入札・当初入札)	物品購入(トナーカートリッジ)等	3 (3)	2	38.5
10	郵便局株式会社 (随意契約)	物品購入(収入印紙等)	3	随意契約	—

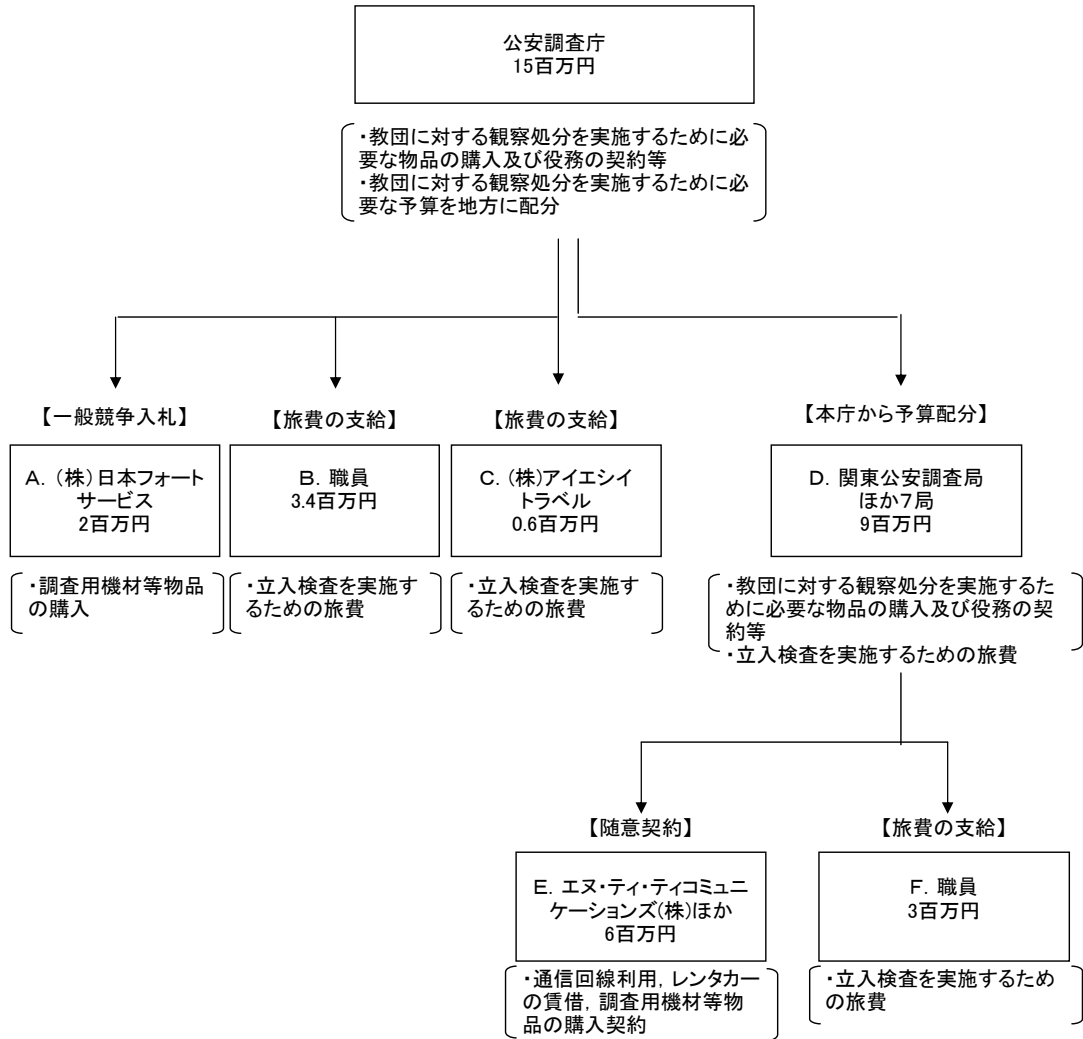
※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	オウム真理教に対する観察処分の実施		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務部総務課		総務課長 西谷 隆		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-7-(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第32条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オウム真理教(以下、「教団」という。)に対する観察処分を適正かつ厳格に実施することにより、教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感・恐怖感の解消・緩和を含む公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下、「団体規制法」という。)に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。具体的には、教団に対する調査を、全国的かつ組織的に展開するほか、特に必要があると認められるときには公安調査官による立入検査を行う。また、関係地方公共団体の長からの調査結果提供請求に対しては、迅速かつ適切に対応する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	25	19	15	11	14	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	25	19	15	11	14		
	執行額	25	19	15	-	-		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感・恐怖感の解消・緩和を含む公共の安全の確保に寄与するため、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。 ※成果実績は別紙イのとおり ※目標値を「-」とした理由は別紙ロのとおり		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	教団の活動状況及び危険性の解明(立入検査の実施回数及び施設数) ※当初見込みを「-」とした理由は別紙ハのとおり		活動実績 (当初見込み)	回(施設)	23(35)	15(50)	16(61)	-
					(-)	(-)	(-)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	関係地方公共団体の長からの調査結果提供請求への対応状況(所要日数) (所要日数を過去5年間の平均所要日数より短縮)		活動実績 (当初見込み)	日	30.1	20.1	21.0	-
					(40)	(36.5)	(33.2)	
単位当たりコスト	15,083千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査旅費	8百万円	7.717百万円	・意見交換会等に係る旅費単価を見直し				
	(目)団体等調査業務庁費	3百万円	6.500百万円	・調査用機材を増設等				
	計	11百万円	14.217百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・教団は、現在なお、無差別大量殺人行為を行った首謀者である麻原を崇拜し、その影響を強く受けているなど、依然として本質的な危険性を保持していることから、観察処分を適正かつ厳格に実施することは、優先度が高い事業である。 ・国家の安全や国民の基本的人権に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督・実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。 ・一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。 ・費目・使途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・観察処分の実施として行われる立入検査によって、公安調査官が教団施設の内部を直接見分し、教団の実態を把握するとともに、教団から徴取した報告の真偽を検証することが可能となり、教団組織の活動状況及び危険性を明らかにするための実効性の高い手段となっている。 ・観察処分の適正かつ厳格な実施により、教団が現在も危険な要素を保持している実態が解明され、公安審査委員会に対し、観察処分の期間更新請求を行った（公安審査委員会は、平成24年1月、期間の更新を決定）。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>物品等の調達については、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして競争性を確保するとともに、一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対しその周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、旅費単価を見直し、経費の削減を図った。(▲1百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0074	平成23年行政事業レビュー	0070

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



A. 株式会社日本フォートサービス			E. エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	デジタルカメラ等購入	2	役務費	通信回線利用	0.9
計		2	計		0.9
B. 職員			F. 職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	立入検査	0.5	内国旅費	立入検査	0.1
計		0.5	計		0.1
C. 株式会社アイエシトラベル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	立入検査	0.6			
計		0.6	計		0
D. 関東公安調査局ほか7局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本フォートサービス株式会社(一般競争入札)	物品購入(デジタルカメラ等)	2	4	65.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(少額随契)	通信回線利用	0.9	随意契約	—
2	株式会社トヨタレンタリース東京(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.9	随意契約	—
3	富士ゼロックス四国株式会社(少額随契)	物品購入(ネットワークカメラ)等	0.9	随意契約	—
4	三菱電機システムサービス株式会社(少額随契)	物品購入(ハードディスク)	0.3	随意契約	—
5	ニッポンレンタカー埼玉株式会社(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.3	随意契約	—
6	ニッポンレンタカー京都株式会社(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.2	随意契約	—
7	株式会社トヨタレンタリース東四国(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.2	随意契約	—
8	東日本電信電話株式会社(少額随契)	通信回線利用	0.2	随意契約	—
9	株式会社トヨタレンタリース横浜(少額随契)	物品賃借(レンタカー)	0.1	随意契約	—
10	ジャトー株式会社(少額随契)	物品購入(ハードディスク)	0.1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	総務部総務課		総務課長 西谷 隆	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、的確な情報を関係機関等に提供するなどして、公共の安全の確保を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報をデータベース化するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	109	114	117	121	126
		補正予算	0	0	△ 14	—	—
		繰越し等	0	0	0	—	—
	計	109	114	103	121	126	
	執行額	130	111	96	—	—	
執行率 (%)	119.3	97.4	93.2	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本システムは、調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図るものであり、その成果目標及び成果実績を数値で表すことには馴染まない。			成果実績	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本システムは、調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図るものであり、その活動指標及び活動実績を数値で表すことには馴染まない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—
単位当たりコスト	96,434千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)団体等調査業務庁費	121百万円	125.610百万円	・システム端末及び通信機器のリプレイスに伴う増等			
	計	121百万円	125.610百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国家の安全や国民の基本的な人権に密接に関連する業務については、国家・政府の責任において監督実施すべきものであり、地方自治体への移管や民営化に馴染まない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・物品等の調達に当たっては、仕様の見直しにより広く応募者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続きにより支出先を選定している。 ・一括調達、一括契約を推進するなどしてコストの削減に取り組んでいる。 ・費目・使途については、事業目的を達成するために必要最小限度なものに限定して執行を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本システムを活用することにより、公安調査官は、蓄積された各種情報をリアルタイムで検索することができるため、迅速かつ効率的な調査・分析業務を行う上で、実効性の高いものである。 ・公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たって、本システムを日常的に使用しているものであり、十分に活用している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施している。また、システム機器の賃借借契約では、初年度に一般競争入札を実施し、調達の効率化を図っている。引き続き、保守等について、サービスの水準、単価など契約の仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、システム端末修理費について執行実績を反映し、経費を削減した。また、保守料単価等について見直し、経費の削減を図った。(▲69百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0075	平成23年行政事業レビュー	0071

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

公安調査庁
96百万円

〔公安情報電算機処理システムの整備・運用事業に必要な物品の賃貸借及び保守役務の契約〕



【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電子計算機(株)ほか
96百万円

〔パソコン端末、サーバ、プリンタ等の賃貸借及び保守役務の契約〕

A. 日本電子計算機株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	58			
計		58	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社(当初入札)	システム機器賃借(サーバ等)	58	随意契約	—
2	東芝ソリューション株式会社(一般競争入札)	システム保守・運用支援業務	22	1	99.9%
3	東銀リース株式会社(一般競争入札・少額随契)	システム機器賃借(パソコン端末, プリンタ等)	16 (16)	8	55.7%
4	東芝ITサービス株式会社(少額随契)	システム機器修繕	0.3	随意契約	—
5	東芝情報機器株式会社(少額随契)	システム機器修繕	0	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					